

中期対応方針の重要課題と取組みについて

1. 中期対応方針の目的および必要性

目 的	原子力災害発生時に事業部対策本部および全社対策本部の組織・要員が機能・職務を有効に発揮させるため、原子力防災訓練を通じて緊急時対応能力を計画的に向上させること
必要性 (3ヶ年で取組むべき方針)	<p>○当社の特徴(広大な敷地の中に、再処理施設、高レベル放射性廃棄物管理施設、ウラン濃縮施設および低レベル放射性廃棄物埋設施設の特徴が異なる施設ならびに事務本館が設置)を踏まえた原子力災害の対応において、各施設間の影響を考慮した連携、事故が輻輳した場合の対応など日本原燃(全社大)での対応が必要。</p> <p>○このことから、2018年度～2020年度の3年間(1～2年目:単独発災、3年目:複数施設同時発災)において、事故が輻輳した場合の対応など、事業部対策本部および全社対策本部の緊急時対応能力を計画的に向上させる。</p>

2. 中期対応方針の重要課題の設定の考え(重要課題の選定理由)

以下の事項を踏まえ、「日本原燃原子力防災訓練に係る中期対応方針」を2018年7月11日に新規作成し、その中で重要課題を設定した。

項 目	内 容
(1) 青森県原子力安全対策検証委員会の提言(2011年9月)	<p>○提言事項 [訓練の充実・強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特有の設計基準事象を超える事象を想定した訓練 ・懸念事項(地域特有の厳しい天候、作業員・従業員が少ない早朝または深夜、物資、人員確保の不足など)を組み入れた事業者・立地自治体の共同作業による最低限のより現実的なシナリオに基づく訓練 他
(2) 原子力災害対策特別措置法関係省令の改正(2017年10月施行)	<p>○EALの設定 ○施設・設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所 ・原子力事業所災害対策支援拠点 ・原子力施設事態即応センター 他
(3) 原子力防災訓練に対する評価指標の本格運用(2018年度～)	<p>○核燃料施設等の訓練評価指標の本格運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有のための情報フロー ・ERCプラント班との情報共有 ・確実な通報・連絡 ・通信機器操作 ・中期計画の策定 ・広報活動 ・訓練結果の自己評価・分析 他
(4) 過去訓練における課題の反映等	<p>○2017年度訓練における課題 [ERC対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ERC対応室へのEAL判断に至った経緯や進展予測、戦略に関する情報が不足していた。 ・現場における対策活動の情報を入手できず、ERCへの情報提供が遅延した。 <p>[情報共有]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負傷者の搬送の情報共有ができなかった。 ・情報共有ツールの操作が分からず情報入手に時間がかかった。 ・本部内の発話が聞き取れず、情報共有に支障をきたした。 <p>[通報文]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通報文に一部誤記や記載漏れがあった。 ・第10条および第15条通報で、通報時間を超過した。 <p>[広報活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模擬記者会見にて説明内容にわかりにくい部分があった。
(5) その他	<p>○原子力事業者間協定などに基づく連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○他原子力事業者の新たな知見の反映 ・休日・夜間を想定した訓練他

3. 中期対応方針における重要課題と取組み

シナリオ非提示ため非公開

4. 2020年度総合訓練での取組み

シナリオ非提示ため非公開

1. 再処理事業部における中期対応方針の重要課題に対する対応の整理

シナリオ非提示ため非公開

2. 上記以外の再処理事業部中長期訓練計画における原子力防災訓練の考慮事項

シナリオ非提示ため非公開

：2020年度総会訓練での実施事項

：2020年度総会訓練のポイント

シナリオ非提示ため非公開

シナリオ非提示ため非公開

ERC対応に係る活動場所および対応体制 (見直し版)

2020年10月26日
日本原燃株式会社

1. 過去の訓練実績

想定	活動場所	対応体制	使用設備	課題等
単独発災 (2018/2019 年度の訓練想 定)	[再処理] ・再処理事務所 西棟 (H2W) (即応センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業部：ERC対応者、対応者補助、 情報連絡員 ⇒事故・プラント状況、進展予測、対応 戦略等の説明) ・全社対策本部：ERC対応統括者、 ERC対応者、対応者補助、QA管理 者、リエゾン対応者・対応窓口 ⇒10条確認会議等の対応、ウェブサイト活 動等の説明、資料送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合原子力防災 NW TV会議 ・IP-TEL、IP-FAX (地上系・衛星系) 	—
	[濃縮・埋設] ・濃縮・埋設事 務所 ERC 対応 室	<ul style="list-style-type: none"> ・事業部：ERC対応者、対応者補助、 情報連絡員 ⇒事故・プラント状況、進展予測、対応 戦略等の説明)、10条確認会議 等の対応 ・全社対策本部：ERC対応者、対応者 補助、QA管理者、リエゾン対応者・ 対応窓口 ⇒ウェブサイト活動等の説明、資料送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットTV会議 ・TEL、FAX 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信設備として、堅牢な統合原 子力防災NWとすべき。 (シナリオ上、「統合原子力防災 NWが使用不可」は現実的では ない。) ・多段発災（後で再処理が発 災）を想定した場合、全社対 策本部要員が再処理の対応が できない。
同時発災 (2016/2017 年度の訓練想 定)	[再・濃・埋] ・再処理事務所 西棟 (H2W) (即応センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業部：ERC対応者、対応者補助、 情報連絡員 ⇒事故・プラント状況、進展予測、対応 戦略等の説明 ・全社対策本部：ERC対応統括者、 ERC対応者、対応者補助、QA管理 者、リエゾン対応者・対応窓口 ⇒10条確認会議等の対応、ウェブサイト活 動等の説明、資料送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合原子力防災 NW TV会議 ・IP-TEL、IP-FAX (地上系・衛星系) 	<ul style="list-style-type: none"> ・濃縮・埋設の要員がH2Wま で移動する必要がある。 →濃縮・埋設の要員がH2Wに 到着するまでは、全社対策 本部要員が対応。

2. 今後の対応

現状の課題等を踏まえ、単独発災・同時発災に関わらず、以下のとおりとする。

- 活動場所：信頼性の高い統合原子力防災NW機器を設置している事務本館（H1）の即応センター
- 対応体制：防災業務計画に基づき、即応センターの運営は全社対策本部が行う。

活動場所	対応体制	使用設備
・事務本館（H1） ※	【全社対策本部】 ○全社対策本部要員 ・ERC対応統括者 ・ERC対応者 ・ERC対応者補佐 ・QA管理者 ・リエゾン対応者 ・対応窓口	・統合原子力防災NW TV会議 ・IP-TEL、IP-FAX （地上系・衛星系）

※地震等の自然災害や放射線の影響で使用できない場合は、状況に応じて、再処理事務所西棟（H2W）および第一千歳平寮を代替場所として使用する。

3. 2020年度訓練での対応



- 2020年度訓練においては、3事業部同時発災を想定する。
- ERC対応については前頁に示す通り、事務本館（H1）の即応センターにて全社対策本部が行うが、各施設の事故・プラント状況等の説明には、各事業部の協力が必要な状況であることから、以下のとおり対応する。
 - ① 全社対策本部はH1即応センターにて全体の仕切り（10条確認会議等の対応を含む）を行う。
 - ② 濃縮事業部・埋設事業部は、事業部連絡員としてERC対応者等をH1の即応センターに派遣し、施設の事故・プラント状況等についてERCプラント班へ説明する。

なお、濃縮事業部・埋設事業部の事業部連絡員がH1へ移動している最中は、全社対策本部が情報共有ツール（TEL・FAX・デジエ・音声共有システム等）を活用し、事業部からの情報を入手し、ERCプラント班へ説明する。
 - ③ 再処理事業部は、事業部連絡員としてERC対応者等を再処理事務所西棟（H2W）の即応センターに派遣し施設の事故・プラント状況等についてERCプラント班へ説明する。
- 上記について訓練で検証・課題抽出を行い、改善に取り組む。

(参考) イメージ図



